

# 国立特別支援教育総合研究所要覧

# 2015



独立行政法人  
国立特別支援教育総合研究所  
NISE National Institute of Special Needs Education



# 理事長あいさつ

本研究所は、平成13年の4月に、それまでの文部省直轄の研究所から独立行政法人へと移行しました。その後、5年ごとに策定された中期目標や中期計画に基づき業務を遂行し、今年度は、第三期の最終年になります。

今年度は、平成23年度からの第三期を振り返るとともに、平成28年度からの第四期に向けて、本研究所が行う業務の検討に取り組みねばなりません。

我が国の特別支援教育は、平成26年1月に「障害者の権利に関する条約」を批准し、平成28年4月からの「障害を理由とする差別の解消に関する法律」の施行を控え、新たな局面を迎えています。

こうした中で、本研究所は、今後どのような役割を果たしていく必要があるかを考える大切な時期を迎えています。

また、本研究所には、特別支援教育のナショナルセンターとして、様々な今日的課題に柔軟かつ迅速に対応していくことが求められます。そこで、昨年度は、文部科学省のモデル事業と連携して、「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」に合理的配慮の実践事例を載せるとともに、特別支援教育教材のポータルサイトの構築に取り組みました。今年度は、ICTを活用した教員の専門性向上に関する取組を行う予定です。

特別支援教育が、個々の子どもの教育的ニーズに即した適切な指導と必要な支援を行う営みであるとするならば、今、求められていることは、それぞれの子どものもっている可能性を最大限に伸ばすための具体的な教育実践であろうと思います。

本研究所は、そうした特別支援教育の確立に向けて、関係者との更なる連携・協力を努め、諸活動に取り組んでいく所存です。

改めて、関係各位のご協力とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年5月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（NISE）

理事長 宍戸和成

## 目次

理事長あいさつ	1	NISEの研修事業	21
NISEのミッション	2	NISEの教育相談支援	23
NISEのビジョン	2	NISEの情報普及	24
NISEの沿革	2	関係機関との連携・協力	31
NISEの組織	3	NISEの予算・施設	33
NISEの研究者	5	連絡先・交通案内	34
NISEの研究活動	7		

- ・本冊子における「NISE（ナイセ）」とは、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所のことを指します。
- ・本冊子の記載内容は、特に断りのない限り、平成27年5月1日現在のものです。

## NISEのミッション（使命）※

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献します。

## NISEのビジョン（ミッションを達成するための方向性）※

### 1. 研究活動

国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、教育現場の喫緊の課題に対応した実地的な研究を行い、研究成果を教育現場等に還元すること

### 2. 研修事業

都道府県等において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員を対象に、体系的・専門的な研修事業を実施し、各都道府県等における教職員の専門性・指導力を高める活動を支援すること

### 3. 教育相談支援

都道府県等の教育相談機能を高めるための支援を行うこと

### 4. 情報普及

特別支援教育に関する国内外の情報を収集し、情報提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により特別支援教育の振興に寄与すること

※上記ミッション、ビジョンは平成23年3月に文部科学大臣から指示されたNISEの第三期中期目標において示されたものです。

## NISEの沿革

### 昭和46年（1971年）10月

国立特殊教育総合研究所が発足

### 平成13年（2001年）4月

独立行政法人国立特殊教育総合研究所が発足

### 平成16年（2004年）4月

組織改編により企画部、教育支援研究部、教育研修情報部、教育相談センター設置

### 平成18年（2006年）5月

教育相談センターを教育相談部に改組

### 平成19年（2007年）4月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に名称変更

### 平成20年（2008年）4月

教育支援研究部を教育支援部に名称変更、発達障害教育情報センター設置、研究班体制を開始

### 平成23年（2011年）4月

組織改編により企画部、教育支援部、教育相談部、教育研修・事業部、教育情報部設置

### 平成24年（2012年）4月

教育相談部を教育支援部に統合



# NISEの組織

## 役員

## 部長



理事長  
穴戸 和成



理事(企画部長)  
勝野 頼彦



監事  
浅野 良一



監事  
中家 華江



教育支援部長  
明官 茂



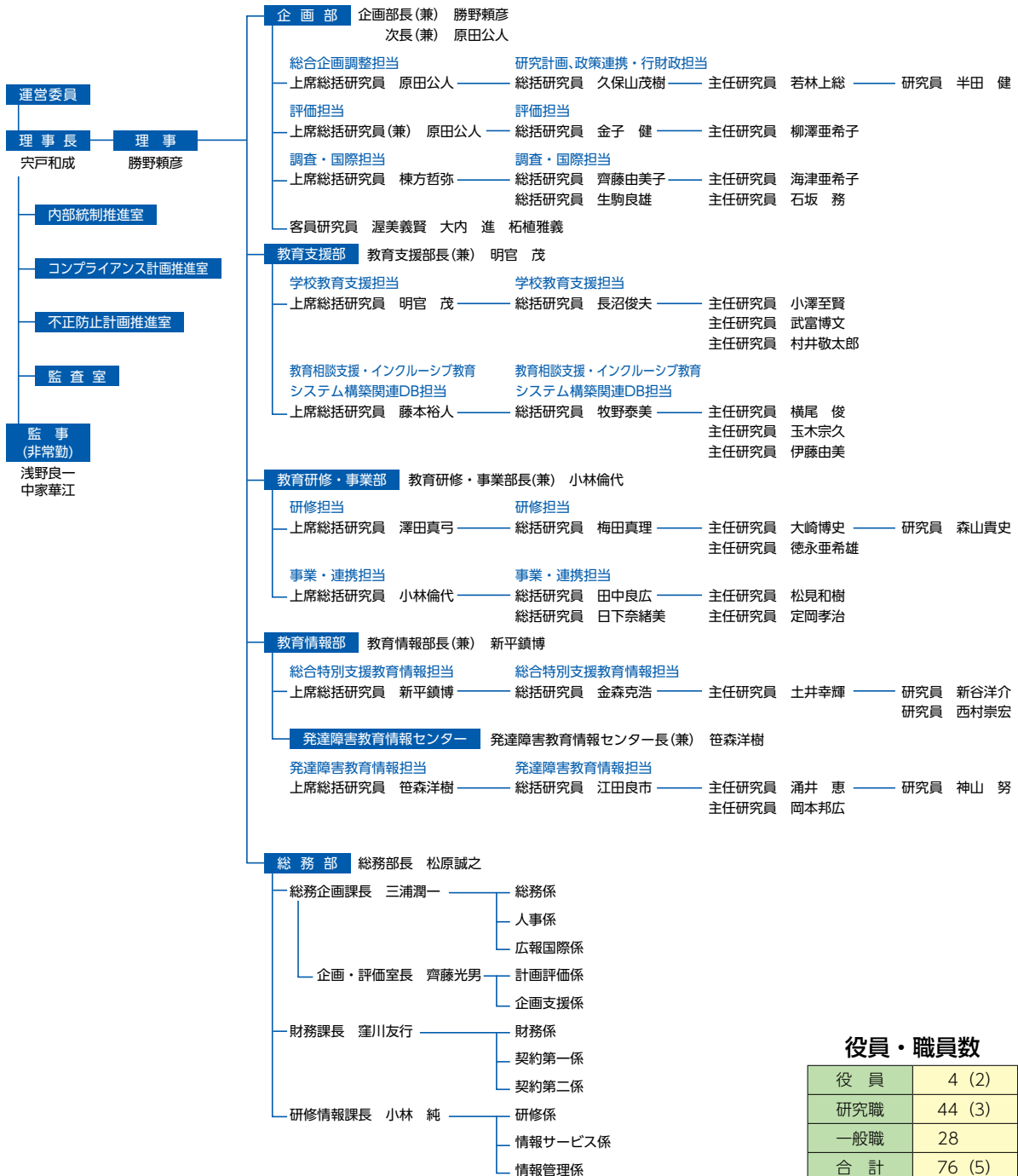
教育研修・事業部長  
小林 倫代



教育情報部長  
新平 鎮博



総務部長  
松原 誠之



### 役員・職員数

役員	4 (2)
研究職	44 (3)
一般職	28
合計	76 (5)

( ) 内は非常勤で内数

## ● 企画部

NISEの研究に関する総合的な企画立案及び調整、障害のある子どもの教育に関する政策課題、関係法令及び行財政施策に関する調査及び分析などの業務を行っています。

また、NISEの業務に関する評価の企画立案、NISEが実施する調査の全体計画の企画立案及び調整、特別支援教育に関する基本データ調査の企画、実施及び分析、諸外国の障害のある子どもの教育に関する調査及び分析、海外の大学・研究機関や研究者との連携協力及び国際交流などの業務を行っています。

## ● 教育支援部

学校教育支援として、特別支援教育の理解啓発、学校長会や関係団体等との連携協力及び連絡調整、特別支援学校や幼稚園、小学校、中学校、高等学校等への支援及び連携協力、都道府県等の教育センター、特別支援教育センター等との連携協力などの業務を行っています。

また、教育相談支援として、発生頻度の低い障害等の事例に関する教育相談、海外に在住する日本人学校等の保護者や教員等からの教育相談、教育関係機関への障害のある子どもの教育相談に関するコンサルテーションや情報提供などの業務を行っています。

さらに、インクルーシブ教育システム構築に関連するデータベースの充実に取り組んでいます。

## ● 教育研修・事業部

NISEが行う研修事業の企画立案、研修プログラムの開発、研修修了者のフォローアップ、インターネットによる講義配信コンテンツの作成及び提供、地域における教員研修の支援などの業務を行っています。

また、NISEが主催するセミナーの企画立案及び実施、保護者団体等との連携事業の企画立案及び実施、医療・福祉・労働関係機関等との連携協力などの業務を行っています。

## ● 教育情報部

特別支援教育に関する情報の収集・蓄積・提供や理解啓発活動（他の部の所掌に関するものを除く）、特別支援教育に関する教材及び教育支援機器に関する情報・資料の収集・提供や評価・活用及び関係者の支援などの業務を行っています。

発達障害教育に関する情報については、発達障害教育情報センターのウェブサイトや教材・教具展示室の公開等を通じて、様々な情報普及活動を行っています。さらに、発達障害の関係団体との連携強化にも努め、その一環として世界自閉症啓発デー in 横須賀を開催しています。

## ● 総務部

NISEの中期計画及び年度計画の策定、広報、職員の人事、予算・決算、施設・設備管理や各部の業務支援などの業務を行っています。

## 運 営 委 員

(平成27年6月1日現在)

阿部 謙策 全国特別支援学級設置学校長協会会長（葛飾区立梅田小学校長）	下山 直人 筑波大学附属久里浜特別支援学校長（筑波大学教授）
石鍋 浩 全日本中学校長会生徒指導部長（港区立御成門中学校長）	田添 敦孝 全国特別支援学校肢体不自由教育校長会会長（東京都立光明特別支援学校長）
稲垣 真澄 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所知的障害研究部長	徳永 光則 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局理療教育・就労支援部長
大越 教夫 国立大学法人筑波技術大学長	南風野久子 全国特別支援学校病弱教育校長会会長（千葉県立仁戸名特別支援学校長）
大槻 達也 国立教育政策研究所長	松為 信雄 文京学院大学教授
尾崎 久記 日本特殊教育学会理事長（茨城大学理事・副学長（学術担当））	三浦 和 全国特別支援教育推進連盟参与
尾崎 文雄 兵庫県立姫路西高等学校長	三谷 照勝 全国盲学校長会会長（東京都立文京盲学校長）
春日 仁史 島根県教育センター所長	村野 一臣 全国特別支援学校知的障害教育校長会会長（東京都立町田の丘学園校長）
桐谷 次郎 神奈川県教育委員会教育長	森藤 才 全国聾学校長会会長（東京都立立川ろう学校長）
小宮 恭子 全国連合小学校長会特別支援教育委員会委員長（大田区立志茂田小学校長）	横倉 久 全国特別支援学校長会会長（東京都立大塚ろう学校長）



# NISEの研究者

## ● 企画部

名 前	役 職	専門分野	キーワード
原田 公人	(兼)次長 上席総括研究員(総合企画調整担当、(兼)評価担当)	聴覚障害	早期教育、人工内耳、補聴器
棟方 哲弥	上席総括研究員(調査・国際担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、教材・教具開発、国際比較
久保山茂樹	総括研究員 (研究計画、政策連携・行財政担当)	言語・コミュニケーション障害	子育て支援、幼稚園・保育所、地域の支援システム
金子 健	総括研究員(評価担当)	視覚障害	自立活動、触覚教材、乳幼児支援
齊藤由美子	総括研究員(調査・国際担当)	重度・重複障害	幼児期の教育支援、セルフ・ディターミネーション
生駒 良雄	総括研究員(調査・国際担当)	教育工学	事例調査、支援施策、教具開発
若林 上総	主任研究員 (研究計画、政策連携・行財政担当)	発達障害、知的障害	学校コンサルテーション、移行支援、教育課程
柳澤亜希子	主任研究員(評価担当)	自閉症	障害児・者のきょうだい支援、家族支援、家族との連携
海津亜希子	主任研究員(調査・国際担当)	LD	アセスメント、RTI、個別の指導計画
石坂 務	主任研究員(調査・国際担当)	自閉症	自閉症児・者に対する教育支援、家族との連携
半田 健	研究員(研究計画、政策連携・行財政担当)	発達障害、知的障害	応用行動分析、社会的スキル、セルフモニタリング

## ● 教育支援部

名 前	役 職	専門分野	キーワード
明官 茂	(兼)教育支援部長 上席総括研究員(学校教育支援担当)	知的障害	学校経営、教育課程、教科指導
藤本 裕人	上席総括研究員(教育相談支援・インクルーシブ教育システム構築関連DB担当)	教育政策、聴覚障害	教科指導、言語指導、自立活動
長沼 俊夫	総括研究員(学校教育支援担当)	肢体不自由	重度・重複障害、授業研究、教育課程
牧野 泰美	総括研究員(教育相談支援・インクルーシブ教育システム構築関連DB担当)	聴覚・言語障害	言語指導、言語獲得、コミュニケーション障害
小澤 至賢	主任研究員(学校教育支援担当)	重度・重複障害	コンサルテーション、地域支援システム
武富 博文	主任研究員(学校教育支援担当)	知的障害	学校経営、個別の教育支援計画、学習評価
村井敬太郎	主任研究員(学校教育支援担当)	知的障害	体育、自立活動、授業づくり
横尾 俊	主任研究員(教育相談支援・インクルーシブ教育システム構築関連DB担当)	知的障害	教育相談、聾・知的障害、イギリスの障害児教育制度
玉木 宗久	主任研究員(教育相談支援・インクルーシブ教育システム構築関連DB担当)	自閉症	LD・ADHD
伊藤 由美	主任研究員(教育相談支援・インクルーシブ教育システム構築関連DB担当)	発達障害、情緒障害	関係性障害への支援、教育相談

## ● 教育研修・事業部

名 前	役 職	専門分野	キーワード
小林 倫代	(兼) 教育研修・事業部長 上席総括研究員(事業・連携担当)	言語・コミュニケーション障害	地域支援システム、保護者支援、教育相談
澤田 真弓	上席総括研究員(研修担当)	視覚障害	自立活動、教科指導、点字指導
梅田 真理	総括研究員(研修担当)	発達障害	LD・ADHD・自閉症等、通級による指導、通常の学級における指導・支援
田中 良広	総括研究員(事業・連携担当)	視覚障害	教育相談、自立活動、教科指導
日下奈緒美	総括研究員(事業・連携担当)	病弱・身体虚弱	病気療養中の教育保障、地域支援、教育相談
大崎 博史	主任研究員(研修担当)	重度・重複障害	訪問教育、医療的ケア、感覚の活用(スヌーズレン)
徳永亜希雄	主任研究員(研修担当)	肢体不自由	自立活動、特別支援学校のセンターの機能、ICF-CY(国際生活機能分類児童版)
松見 和樹	主任研究員(事業・連携担当)	知的障害	キャリア教育、就労支援、学習評価
定岡 孝治	主任研究員(事業・連携担当)	自閉症、知的障害	就労支援、キャリア教育、職業教育
森山 貴史	研究員(研修担当)	病弱・身体虚弱	病弱・身体虚弱教育

## ● 教育情報部

名 前	役 職	専門分野	キーワード
新平 鎮博	(兼) 教育情報部長 上席総括研究員(総合特別支援教育情報担当)	小児科学、発達障害学、小児保健学(母子保健学)	疾病と障害の総合的アセスメント、医療保健と教育・福祉の連携、小児慢性疾患と支援
笹森 洋樹	(兼) 発達障害教育情報センター長 上席総括研究員(発達障害教育情報担当)	発達障害、情緒障害	通級による指導、LD・ADHD・自閉症等、学校・教師支援
金森 克浩	総括研究員(総合特別支援教育情報担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、肢体不自由、情報教育
江田 良市	総括研究員(発達障害教育情報担当)	発達障害、言語障害	通級による指導、LD・ADHD・高機能自閉症等、保護者及び地域支援システム
土井 幸輝	主任研究員(総合特別支援教育情報担当)	人間情報工学	ヒューマン・インターフェース、アクセシブルデザイン、情報保障
涌井 恵	主任研究員(発達障害教育情報担当)	発達障害、知的障害	協同学習、社会的スキル、学びのユニバーサルデザイン
岡本 邦広	主任研究員(発達障害教育情報担当)	発達障害	発達障害、行動問題、家族支援
新谷 洋介	研究員(総合特別支援教育情報担当)	教育工学	ICT活用、肢体不自由、情報モラル
西村 崇宏	研究員(総合特別支援教育情報担当)	人間工学	ヒューマン・インターフェース、人間中心設計
神山 努	研究員(発達障害教育情報担当)	知的障害	行動分析、保護者支援、地域支援

## ● 客員研究員

名 前	役 職	専門分野	キーワード
渥美 義賢	客員研究員	発達障害	情緒障害、児童青年精神医学、脳科学
大内 進	客員研究員	視覚障害	全盲児の学習指導、点字及び触知覚研究、イタリアの教育
柘植 雅義	客員研究員	発達障害、知的障害、自閉症	障害児心理学、指導・授業、教育政策

## ■ 研究基本計画

特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献するため、国として特別支援教育政策上重要性の高い課題に対する研究や教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際的な研究に取り組んでいます。こうした研究活動を、中長期を展望しつつ、計画的に進めるため、研究基本計画を策定しています。

この研究基本計画は、国の政策動向等を踏まえ、適宜改訂を行っています。

## ■ 研究体制

研究活動を組織的に行うために、各年度の研究計画を立案するとともに、進行管理等を行う「研究班」を設けています。研究班は、以下の12の班で構成され、研究課題に応じたチームを構成して研究を推進しています。

### 平成27年度 研究班一覧

研 究 班		班 長	副 班 長
特定の障害種別によらない総合的課題や障害種別共通の課題に対応する研究班	障害のある子どもの教育の在り方に関する研究班 (在り方班)	笹森 洋樹	久保山茂樹
	特別支援教育の推進に関する研究班 (推進班)	長沼 俊夫	日下奈緒美
	ICT及びアシスティブ・テクノロジーに関する研究班 (ICT・AT班)	金森 克浩	棟方 哲弥
障害種別専門分野の課題に対応する研究班	重複障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (重複班)	齊藤由美子	大崎 博史
	視覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (視覚班)	金子 健	田中 良広
	聴覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (聴覚班)	藤本 裕人	原田 公人
	知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (知的班)	武富 博文	涌井 恵
	肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (肢体不自由班)	徳永亜希雄	長沼 俊夫
	病弱・身体虚弱等にある子どもの特別支援教育に関する研究班 (病弱班)	新平 鎮博	森山 貴史
	言語障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (言語班)	久保山茂樹	牧野 泰美
	自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (自閉症班)	柳澤亜希子	石坂 務
発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)のある子ども 又は情緒障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (発達・情緒班)	梅田 真理	玉木 宗久	



## ■ 研究区分

研究は、以下の区分に従って実施します。

なお、平成23年度から、中期目標期間を見通して特定の包括的研究テーマ（領域）を設定し、複数の研究課題から構成された研究を進める「中期特定研究制度」を創設しました。包括的研究テーマとしては、「インクルーシブ教育システムに関する研究」及び「特別支援教育におけるICTの活用に関する研究」を設定しています。

研究区分	研究の性質
基幹研究	NISEが主体となって実施する研究で、運営費交付金を主たる財源とするもの その内容等により、以下のとおり区分する。 ・専門研究A: 特定の障害種別によらない総合的課題、障害種別共通の課題に対応した研究 ・専門研究B: 障害種別専門分野の課題に対応した研究 ・専門研究A、専門研究Bにつなげることを目指して実施する予備的、準備的研究
共同研究	NISEが大学や民間などの研究機関等と共同で行う研究
外部資金研究	科研費等の外部資金を獲得して行う研究
受託研究	外部からの委託を受けて行う研究

## ■ 研究の企画立案から実施、評価及び普及の過程

各研究の企画立案から実施、評価及び普及までをおおむね次のような過程で行い、研究の企画立案や実施に教育現場のニーズ等を的確に反映するとともに、評価を研究の質的向上に生かし、研究成果の効果的普及にも努めています。

### 【研究の企画と実施の計画】

研究基本計画やこれまでの研究ニーズ調査結果等を踏まえ、各研究班において研究課題の企画やその検討を行い、研究実施計画書の作成を進めるとともに、並行して、当該研究の概要について都道府県等教育委員会や関係団体等に対し意見照会（研究ニーズ調査）を行います。その意見照会の結果も踏まえ、研究実施計画書について必要に応じて見直しを行います。

### 【研究の実施及び中間評価】

研究実施計画書に基づき研究活動を実施します。研究期間は原則2年を年限とし、研究期間の中間点において、研究の進捗状況等について中間評価（研究所内による内部評価）を実施します。

### 【研究成果のまとめと評価】

研究の成果を研究成果報告書にまとめます。また、研究成果報告書等の成果物を基に研究の最終評価（研究所内による内部評価）及びNISEが外部有識者に委嘱する評価者による外部評価を実施します。

### 【研究成果の普及】

研究成果報告書・刊行物、ウェブサイト、メールマガジン、研究所セミナー、日本特殊教育学会等の関連学会、NISEが主催する研修事業、都道府県教育委員会等が開催する研修・研究会などを通して研究成果を普及します。

## ■ 専門研究A・専門研究B

平成27年度に実施する専門研究A・専門研究Bの概要は以下のとおりです。

### 平成27年度 研究課題一覧（専門研究A・専門研究B）

研究区分	研究課題名	研究班	研究代表者	研究期間
専門研究A	中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究） インクルーシブ教育システム構築のための体制づくりに関する研究－体制づくりのガイドライン（試案）の作成－	在り方班	笹森 洋樹	平成27年度
	今後の特別支援教育の進展に資する特別支援学校及び特別支援学級における教育課程に関する実際研究	推進班	長沼 俊夫	平成26～27年度
	中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究） 障害のある児童生徒のためのICT活用に関する総合的な研究－学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理－	ICT・AT班	金森 克浩	平成26～27年度
専門研究B	中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究） 視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの活用及びデジタル教科書の在り方に関する研究－我が国における現状と課題の整理と諸外国の状況調査を踏まえて－	視覚班	田中 良広	平成26～27年度
	聴覚障害教育における教科指導等の充実に関する実践的研究－教材活用の視点からインクルーシブ教育システム構築における専門性の継承と共有を目指して－	聴覚班	原田 公人	平成26～27年度
	知的障害教育における「育成すべき資質・能力」を踏まえた教育課程編成の在り方－特別支援学校（知的障害）の各教科における目標・内容の整理を中心に－	知的班	松見 和樹	平成27～28年度
	小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究－小・中学校側のニーズを踏まえて－	肢体不自由班	徳永亜希雄	平成26～27年度
	インクルーシブ教育システム構築における慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズと合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究	病弱班	日下奈緒美	平成26～27年度
	「ことばの教室」がインクルーシブ教育システム構築に果たす役割に関する実際研究－言語障害教育の専門性の活用－	言語班	牧野 泰美	平成27～28年度
	特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する研究	自閉症班	柳澤亜希子	平成26～27年度
	発達障害のある子どもの指導の場・支援の実態と今後の指導の在り方に関する研究－通級による指導等に関する調査をもとに－	発達・情緒班	梅田 真理	平成26～27年度

上記の他、専門研究A、専門研究Bにつなげることを目指して実施する予備的、準備的研究として、「小・中学校等で学習する重度の障害のある子どもの教育の充実に関する予備的研究－就学の経緯、交流及び共同学習の状況等に焦点をあてて－」を実施します。



## ● 専門研究A

中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）

### インクルーシブ教育システム構築のための体制づくりに関する研究 －体制づくりのガイドライン（試案）の作成－

研究班： 在り方班

研究代表者： 笹森 洋樹

研究分担者： 久保山 茂樹（副代表）、伊藤 由美、岡本 邦広、石坂 務、森山 貴史、澤田 真弓、藤本 裕人、牧野 泰美、齊藤 由美子、生駒 良雄、江田 良市、徳永 亜希雄、小澤 至賢、松見 和樹、涌井 恵、大崎 博史、村井 敬太郎、海津 亜希子

研究期間： 平成27年度

概要：

本研究は「インクルーシブ教育システムに関する研究」に関する3つの研究、「インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関する研究」（平成23～24年度）、「インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究」（平成23～24年度）、「インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際研究～モデル事業等における学校や地域等の実践を通じて～」(平成25～26年度)の総括として、「学校・地域におけるインクルーシブ教育システム構築のための体制づくりのガイドライン（試案）」を作成することを目的とします。

中教審報告を踏まえ、これまでの研究成果や文献による資料収集、文部科学省モデル事業実施地域への実地調査、諸外国の動向の情報収集などをもとに、自治体や学校の取組の指針を示します。

### 今後の特別支援教育の進展に資する特別支援学校及び特別支援学級における教育課程に関する実際研究

研究班： 推進班

研究代表者： 長沼 俊夫

研究分担者： 日下 奈緒美（副代表）、小林 倫代（副代表）、原田 公人、明官 茂、金子 健、柳澤 亜希子、若林 上総、神山 努、半田 健

研究期間： 平成26～27年度

概要：

平成24～25年度に実施した専門研究A「特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の編成と実施に関する研究」では、全国調査の結果、課題として示された「複数障害種に対応する特別支援学校」、「類型やコース制」、「職業教育」、「交流及び共同学習」、「自立活動と他領域及び各教科との関連」の5点について考究しました。また、3県の特別支援学級調査を実施し、現状や課題を把握しました。この研究より、特別支援学校においては、多様なニーズに応える教育課程の編成・実施を適切に評価することが、改善に向けて重要であること、特別支援学級においては、「特別の教育課程」についての検討が必要であることが示されました。

これらを踏まえ、本研究では、特別支援学校と特別支援学級の教育課程に関して、以下のことを

目指します。特別支援学校においては、全国の特別支援学校を対象とした質問紙調査と研究協力機関（特別支援学校）への実地調査を実施し、教育課程の評価について、現状と課題を明らかにします。さらに、教育課程の評価の観点と方法を示します。特別支援学級においては、学級担当者を対象とした面接調査と研究協力機関（市教育委員会）への実地調査を実施し、教育課程編成・実施における現状と課題を整理します。さらに、「特別的教育課程」の編成・実施の考え方や具体例を示します。

研究の成果は、教育課程の基準の改善に関する基礎資料及び特別支援学校や特別支援学級での教育課程検討の参考資料として活用されることが期待されます。

---

中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）

## 障害のある児童生徒のためのICT活用に関する総合的な研究 －学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と課題の整理－

---

研究班： ICT・AT班

研究代表者： 金森 克浩

研究分担者： 梅田 真理（副代表）、棟方 哲弥、新平 鎮博、土井 幸輝、田中 良広、横尾 俊、  
武富 博文、玉木 宗久、定岡 孝治、新谷 洋介、西村 崇宏

研究期間： 平成26～27年度

概要：

平成23～25年度に実施した中期特定研究「特別支援教育におけるICTの活用に関する研究」の2つの先行研究では、中心的な課題としてデジタル教科書・教材に関する研究と各障害種別でのICTを活用した教材や指導についての研究を行ってきました。本研究はこれまでのICT研究を発展させるため、障害種別の各研究班の協力を得ながらICT活用についての整理を行います。

また、文部科学省「障害のある児童生徒の教材の充実について（報告）」（平成25年8月）において、「国の特別支援教育のナショナルセンターである国立特別支援教育総合研究所においては（中略）ICTや支援機器の技術的支援を行う外部専門家の活用に関する好事例等について情報提供を行うこと」と述べられており、本研究の果たす意義は大きいと考えています。

そこで、全国の特別支援学校及び地域を限定した小・中学校及び高等学校に対して、ICT・AT機器及び教材の整備状況を調査するとともに、その活用についての課題を整理し、ICT・AT機器及び教材を活用した障害種ごとの指導の特徴的な事例をまとめます。

本研究の成果は、「国立特別支援教育総合研究所支援機器等教材普及促進事業」の一環として運営する特別支援教育教材ポータルサイト（支援教材ポータル）にも掲載し、広く情報普及を図る予定です。



## ● 専門研究B

中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）

### 視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの活用及びデジタル教科書の在り方に関する研究－我が国における現状と課題の整理と諸外国の状況調査を踏まえて－

研究班： 視覚班  
研究代表者： 田中 良広  
研究分担者： 澤田 真弓（副代表）、金子 健、土井 幸輝、棟方 哲弥  
研究協力者： 金森 克浩  
研究期間： 平成26～27年度

#### 概要：

現在、児童生徒用のデジタル教科書・教材の導入と普及が期待されていますが、現状では視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの有効な活用方法や点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方（ハードウェアの体裁や具備すべき機能など）については定まっていません。このような状況を踏まえ、本研究では①先進的な取組を行っている諸外国の状況を調査し、現状と課題を整理して我が国における在り方を提案するとともに、②点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方を提案します。

研究の方法として、①については先進的な国々（米国、韓国等）に関し現地調査やWeb、文献等により関連する情報を収集し、現状と課題について整理します。また、②については、特別支援学校（視覚障害）の教員や有識者による研究協議会を通じて、点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方（ハードウェアの体裁や具備すべき機能など）について取りまとめます。

上記の現状と課題の整理及び在り方の提案は、今後の我が国の視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの適切な管理や運用、また、点字使用の児童生徒用デジタル教科書の開発と活用に役立つものと考えています。

### 聴覚障害教育における教科指導等の充実に関する実践的研究－教材活用の視点からインクルーシブ教育システム構築における専門性の継承と共有を目指して－

研究班： 聴覚班  
研究代表者： 原田 公人  
研究分担者： 定岡 孝治、藤本 裕人  
研究期間： 平成26～27年度

#### 概要：

NISEが実施した全国特別支援学校（聴覚障害）における教材の保有及び活用に関する現状調査の結果、多くの教材が保有、自作されていることが示されました。このため、聴覚障害児の教科指導等に係る専門性として継承・共有されるべきものの1つとして、教材とその活用の在り方を明らかにしていくこととしました。

本研究では、特別支援学校（聴覚障害）数校にご協力いただき、国語科、算数・数学科、自立活動の研究授業を実施します。また、大学教員等の研究協力者を交えた研究協議会の開催や研究協力

機関訪問を通して、教科又は自立活動の目標を達成するための教材の選択と活用について検討することを目的とします。

本研究で得られた知見は、特別支援学校（聴覚障害）に留まらず、聴覚障害児が学ぶ小学校等での教科指導上の配慮事項、自立活動や教科の補充指導の参考に資することが期待されます。

---

## 知的障害教育における「育成すべき資質・能力」を踏まえた教育課程編成の在り方 －特別支援学校（知的障害）の各教科における目標・内容の整理を中心に－

---

研究班： 知的班

研究代表者： 松見 和樹

研究分担者： 明官 茂（副代表）、涌井 恵（副代表）、武富 博文、村井 敬太郎、横尾 俊、  
神山 努、半田 健

研究期間： 平成27～28年度

概要：

現在、新しい時代に必要となる「育成すべき資質・能力」（文部科学省、2014）を踏まえた各教科の目標・内容・方法の検討が始まっています。平成26年11月の中教審への諮問では、知的障害のある児童生徒のための各教科の改善が課題として示されました。本研究では、新しい時代に必要となる「育成すべき資質・能力」に基づいて知的障害教育の各教科の目標・内容・方法について整理し、教育課程編成の在り方について検討することを目的とします。

新しい時代に必要となる「育成すべき資質・能力」と各教科との関連について、資料収集や文献研究による概念の整理、研究協力機関における情報収集を行います。また、特別支援学校（知的障害）における各教科の目標・内容・方法を、新しい時代に必要な「育成すべき資質・能力」に基づいて整理し、教科別の指導や各教科等を合わせた指導と、「育成すべき資質・能力」との関連について検討することにより、新しい教育課程編成の考え方やモデル例を示します。

これは、知的障害特別支援学級の教育課程の編成を考える上でも参考になります。次期学習指導要領における知的障害教育の教育課程の検討に資する参考資料となることを目指します。

---

## 小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究－小・中学校側のニーズを踏まえて－

---

研究班： 肢体不自由班

研究代表者： 徳永 亜希雄

研究分担者： 新谷 洋介（副代表）、長沼 俊夫、金森 克浩、生駒 良雄

研究協力者： 齊藤 由美子

研究期間： 平成26～27年度

概要：

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進において、特別支援学校のセンター的機能の活用が期待されています。センター的機能については、特別支援学校側からの検討に比べ、小・中学校側からの検討は決して十分とはいえ、また特別支援学校（肢体不自由）のセンター的



機能による地域貢献が、他障害に比べて十分でないとする報告も見られます。そこで、本研究においては小・中学校に在籍する肢体不自由児への適切な指導のため、当該児童生徒が在籍する通常の学級又は特別支援学級の担任によるセンター的機能の活用に焦点を当て、小・中学校側の活用及び特別支援学校側の支援の在り方について明らかにし、併せて具体的な事例の紹介や今後の方向性の提案を行います。

本研究では、次の4つの方法で研究に取り組みます。

1) 文献研究、2) 調査研究（肢体不自由特別支援学級の指導やセンター的機能活用状況等に関する悉皆調査、通常の学級も含めた小・中学校に在籍する肢体不自由児の学習状況等に関する抽出調査等）、3) 肢体不自由児が在籍する小・中学校及び当該校を支援する特別支援学校等を対象とした実地調査、4) 海外の関連した取組の検討

本研究においては、小・中学校による特別支援学校のセンター的機能の活用の在り方及び小・中学校側のニーズを踏まえた特別支援学校からの支援の在り方が成果として得られ、それらは、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に資する資料として活用されることが期待されます。

---

## インクルーシブ教育システム構築における慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズと合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究

---

研究班： 病弱班

研究代表者： 日下 奈緒美

研究分担者： 森山 貴史（副代表）、新平 鎮博

研究期間： 平成26～27年度

概要：

近年、医学や医療の進歩に伴い、慢性疾患のある児童生徒の教育環境は大きく変化し、特別支援学校（病弱）に在籍する児童生徒の実態も多様化するだけでなく、特別支援学級、通常の学級で学ぶ児童生徒も増えています。今後、インクルーシブ教育システムの構築を進める上では、連続性のある多様な学びの場（通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校）における基礎的環境整備や合理的配慮の充実等が求められます。

本研究では、慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズを改めて整理するとともに、それに応じた教育的配慮を明確にし、個別に必要な合理的配慮及び基礎的環境整備の充実に資することを目的とします。具体的には、平成26年度は、特別支援学校（病弱）への訪問調査によって教育的ニーズと教育的配慮に関する情報収集を行い、平成27年度は、特別支援学級等も加えた訪問調査を継続しながら、得られた情報の分析をとおして教育的ニーズ毎に教育的配慮をまとめ、合理的配慮及び基礎的環境整備の観点（項目）を踏まえて整理します。本研究の成果は、ガイドブック「病気のある子どもの教育的ニーズと教育的配慮（仮題）」としてまとめ、学校現場での指導や教育委員会等が実施する研修会で活用できることを目指します。

## 「ことばの教室」がインクルーシブ教育システム構築に果たす役割に関する実際研究 —言語障害教育の専門性の活用—

研究 班： 言語班  
研究代表者： 牧野 泰美  
研究分担者： 久保山 茂樹（副代表）、小林 倫代  
研究 期 間： 平成27～28年度

### 概要：

ことばの教室（言語障害通級指導教室及び言語障害特別支援学級）においては、言語指導に関する専門性の維持・向上が課題となっています。一方、子どもの成長過程における課題がことばの側面に現れることも多く、インクルーシブ教育システム構築に向けて、ことばの教室の果たす役割、有する専門性への期待は大きいと考えられます。

そこで、本研究では、第一に、ことばの教室担当教員の専門性の維持・向上を図る方策を検討・構築すること、第二に、ことばの教室がインクルーシブ教育システム構築に果たす役割を、言語障害教育の専門性の活用の観点から検討・整理することを目的とします。

方法としては、言語障害教育関係の研究発表や紀要等による文献研究、各都道府県のことばの教室担当教員の研究組織等への調査、平成26年度予備的、準備的研究で実施した各地のことばの教室の諸活動の実態に関する調査の精査、ことばの教室への実地調査等を行い検討します。

研究成果は、各地のことばの教室の実践、専門性の維持・向上、支援体制の構築に資するものとなることが期待されます。

## 特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する研究

研究 班： 自閉症班  
研究代表者： 柳澤 亜希子  
研究分担者： 岡本 邦広（副代表）、石坂 務、若林 上総  
研究 期 間： 平成26～27年度

### 概要：

自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒においては、当該学年の教科の学習が可能であっても、自閉症の障害特性や認知特性によってもたらされる困難性から通常の学級での学習が難しい場合があります。彼らへの自立活動の指導の重要性が指摘されています。他方、知的障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒においては、各教科等と自立活動の関係が不明確であり、その整理が求められています。

本研究では、自閉症・情緒障害特別支援学級、知的障害特別支援学級（以下、特別支援学級）担当者を対象にアンケート調査（抽出調査）を行い、自閉症のある児童生徒に対する自立活動の指導の現状と課題を把握することを第1の目的とします。また、研究協力機関での実践を通して、特別支援学級での自立活動の時間における指導に焦点を当て、自立活動の指導の授業を組み立てる上での要点を示すことを第2の目的とします。以上を踏まえて、本研究では、特別支援学級において自閉症のある児童生徒に対して自立活動の指導を行うことの意義について検討します。

本研究では、特別支援学級担当者が、自閉症のある児童生徒への自立活動の意義と指導の在り方について理解を深めることが期待されます。また、特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導の充実につながることも期待されます。

## 発達障害のある子どもの指導の場・支援の実態と今後の在り方に関する研究 —通級による指導等に関する調査をもとに—

研究班： 発達・情緒班

研究代表者： 梅田 真理

研究分担者： 伊藤 由美（副代表）、笹森 洋樹、江田 良市、海津 亜希子、玉木 宗久、  
西村 崇宏、渥美 義賢

研究期間： 平成26～27年度

概要：

文部科学省から平成24年12月に公表された調査結果によれば、通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒の割合は6.5%となっています。各学校、地域においては、様々な形態や方法により指導を工夫している現状にあります。

本研究では、発達障害のある児童生徒が学校現場において、どのような場でどのような支援を受けているのかについて全国規模の実態調査を行い、その結果をもとに有効な指導の在り方について検討することを目的とします。1年次には全国の市町村教育委員会を対象に、発達障害のある児童生徒の指導の場、指導の形態等の支援の実態について質問紙調査を行います。そこで明らかになった課題をもとに、2年次には発達障害のある児童生徒に有効な指導の場等の在り方について、地域を絞った聞き取り調査を行います。これらの調査の結果から、発達障害のある子どもにとっての効果的な指導の在り方について、特に通級による指導等に焦点を当てて施策への提言を行いたいと考えています。

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > 研究紹介

<http://www.nise.go.jp/sc/kenkyu/>



## ■ 共同研究

平成27年度に実施する共同研究の概要は以下のとおりです。

### 平成27年度 研究課題一覧（共同研究）

研究課題名	共同研究機関	研究代表者	研究期間
視覚障害のある児童生徒のための校内触知案内図の作成と評価	早稲田大学	土井 幸輝	平成25～27年度
特別支援教育における支援機器活用ネットワーク構築に関する研究 －高等専門学校との連携による支援ネットワークの構築－	独立行政法人 国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校	金森 克浩	平成25～27年度
小児がん患者の医療、教育、福祉の総合的な支援に関する研究	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	新平 鎮博	平成26～27年度

### 視覚障害のある児童生徒のための校内触知案内図の作成と評価

共同研究機関： 早稲田大学

研究代表者： 土井 幸輝

研究分担者： 西村 崇宏（副代表）、金森 克浩、田中 良広、澤田 真弓

研究協力者： 金子 健、大内 進

研究期間： 平成25～27年度

概要：

特別支援学校（視覚障害）等に通う視覚障害のある児童生徒のために、校内施設や校舎内の教室等の配置を把握可能となる校内触知案内図が求められています。一方で、触知案内図を難なく触知できるようになるためには多くの年月を要するため、触覚以外にも音声情報を付加した情報保障が求められています。

本研究では、特別支援学校（視覚障害）等に通う視覚障害のある児童生徒が校内施設や校舎内の教室等の配置を把握可能となる音声読み上げ機能付きの校内触知案内図（試作版）を作成し、使用感を評価することを目的としています。

さらに、学校現場に導入されている既存の触知図作成機でも同様の校内触知案内図が作成可能かどうかを検証し、教育現場での教材作成の実現可能性についても検討します。

本研究を通じて、上述のような校内触知案内図が教育現場で活用可能になると、将来的には視覚障害のある児童生徒が安全かつ自発的に校内や校舎内を移動できることを目指した活動へと繋がることが期待されます。

### 特別支援教育における支援機器活用ネットワーク構築に関する研究 －高等専門学校との連携による支援ネットワークの構築－

共同研究機関： 独立行政法人国立高等専門学校機構仙台高等専門学校

研究代表者： 金森 克浩

研究分担者： 土井 幸輝（副代表）、新谷 洋介、西村 崇宏

研究期間：平成25～27年度

概要：

特別支援学校を中心として、全国各地での支援機器活用に関する実践的な研究が広がってきています。また、大学、高等専門学校、工業高等学校などの教育機関と特別支援学校が連携して行う支援機器の開発や学校への支援は、これまで個別に行われてきました。これらの研究や取組の一層の促進を図るため、機器の開発や支援についての情報交換を図る上での課題の検討やシステムの構築が求められています。

そこで本研究では、「全国KOSEN福祉情報教育ネットワーク」と連携しつつ、全国での特別支援教育における教材・支援機器のセンター的機能として、教材開発のための連携システムを構築し、特別支援教育側から見た課題を明らかにします。

また、本研究を行いながら、高等専門学校と連携した新たな教材作成のためのシステム作りを行います。

---

## 小児がん患者の医療、教育、福祉の総合的な支援に関する研究

---

共同研究機関： 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

研究代表者： 新平 鎮博

研究分担者： 森山 貴史（副代表）、日下 奈緒美

研究期間： 平成26～27年度

概要：

平成25年3月の「病気療養児に対する教育の充実について（通知）」（文部科学省）により、小児がん拠点病院の指定による病気療養児への対応が通知されました。小児がん拠点病院における子どもたちの教育は、各都道府県・指定都市が担当していますが、特別支援学校あるいは特別支援学級、訪問学級など設置形態も含めて実情は様々です。そこで、国立成育医療研究センターとの共同研究の分担研究「小児がん拠点病院を中心とした、病気の子どもたちの教育に関する実地調査と課題分析」として、小児がん拠点病院での教育について、設置されている学校や学級等の調査を行い、それぞれの取組や課題分析も含めて、望ましい教育の在り方を検討していきます。研究成果は、小児がん患者の教育に役立つように全ての都道府県・指定都市に情報を提供します。

本研究では、それぞれの研究成果を合わせて、「小児がんの子どもの教育に関するガイドライン（仮）」の策定を計画しています。

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > 研究紹介

<http://www.nise.go.jp/sc/kenkyu/>

## ■ 外部資金研究

平成27年度に科研費により実施する研究の概要は以下のとおりです。

### 平成27年度 科研費による研究課題一覧

研究種目	研究課題名	研究代表者	研究期間
基盤研究(B)	多層指導モデルによる学習困難への地域ワイドな予防的支援に関する汎用性と効果持続性	海津亜希子	平成25～28年度
	フランス通常教育の学業不振児課程への障害児統合の実態とインクルージョンの俯瞰図	棟方 哲弥	平成24～27年度
	アクセシブルデザインの理念に基づく晴盲共用の触知シンボルの形状とサイズの解明	土井 幸輝	平成27～29年度
	通常学級における協同的でユニバーサルデザインな授業実践の開発	涌井 恵	平成27～30年度
基盤研究(C)	言語障害のある子どもに対する協調運動面の指導に関する実践的研究	小林 倫代	平成25～27年度
	吃音のある子どもの自己肯定感形成に向けた教員と保護者の協働支援プログラムの開発	牧野 泰美	平成25～27年度
	一貫した支援を実現するための幼稚園と小学校との連携内容・方法に関する実証的研究	久保山茂樹	平成25～27年度
	学習支援に活用できる実行機能評定尺度の開発	玉木 宗久	平成26～28年度
	スクールクラスターの構築に向けた特別支援学校の地域マネジメントに関する研究	小澤 至賢	平成26～28年度
	特別支援教育における合理的配慮決定のための合意形成プロセス	徳永亜希雄	平成27～29年度
	障害のある子どもの危機管理能力を育てる防災教育のあり方－発達障害を中心に－	梅田 真理	平成27～30年度
特別支援教育での入力特性分析に基づいたICT機器活用評価手法の開発	金森 克浩	平成27～29年度	
挑戦的萌芽研究	UV点字既存製法に代わる新規提案と点字初心者用の触読し易いUV点字サイズの解明	土井 幸輝	平成27～29年度
若手研究(B)	自閉症幼児の家族と教員との連携をめざしたパートナーシップの形成条件に関する研究	柳澤亜希子	平成24～27年度
	発達障害児の保護者に対する物理的環境調整を主としたペアレント・トレーニングの開発	神山 努	平成25～27年度
研究活動 スタート支援	デジタル教科書・教材のユーザビリティ向上に向けたタッチパネルの操作特性評価	西村 崇宏	平成26～27年度

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > 研究紹介

<http://www.nise.go.jp/sc/kenkyu/>



## ■ 都道府県等における指導者の養成を目的とする研修の実施

NISEでは、各都道府県等における特別支援教育政策や教育研究及び教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を目的として、以下の研修を実施しています。

### 平成27年度 研修計画一覧

名 称		期 間	募集人員
特別支援教育専門研修	第一期 発達障害・情緒障害・言語障害教育コース ・発達障害教育専修プログラム ・自閉症・情緒障害教育専修プログラム ・言語障害教育専修プログラム	平成27年5月7日(木)～7月8日(水)	80名
	第二期 知的障害・肢体不自由・病弱教育コース ・知的障害教育専修プログラム ・肢体不自由教育専修プログラム ・病弱教育専修プログラム	平成27年9月2日(水)～11月10日(火)	80名
	第三期 視覚障害・聴覚障害教育コース ・視覚障害教育専修プログラム ・聴覚障害教育専修プログラム	平成28年1月7日(木)～3月11日(金)	40名
就学相談・支援担当者研究協議会		平成27年7月16日(木)～7月17日(金)	70名
特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会		平成27年7月23日(木)～7月24日(金)	70名
発達障害教育指導者研究協議会		平成27年7月30日(木)～7月31日(金)	100名
交流及び共同学習推進指導者研究協議会		平成27年11月19日(木)～11月20日(金)	70名

昭和46年のNISE創設と同時に研修事業を開始して以来、平成27年3月31日現在、特別支援教育専門研修の受講者数は8,719名<sup>\*</sup>、その他の研修の受講者数も10,715名を数え、それぞれの課程を修了しています。これらの方々は、全国の学校や教育関係機関等で活躍されています。

※特別支援教育専門研修の前身である特殊教育中堅教員養成研修の修了者数を含んでいます。



専門講義



研修成果のグループ発表



修了証書の授与

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > 研修

<http://www.nise.go.jp/sc/kenshu/>

## ■ インターネットによる講義配信

NISEでは、各都道府県等において障害のある児童生徒等の教育に携わる教員の資質向上を図る取組を支援するため、インターネットによる講義配信を行っています。

配信しているコンテンツは、特別支援教育の基礎的な内容を収録した「特別支援教育研修講座基礎編」と専門的な内容を収録した「特別支援教育研修講座専門編」の2種類です。

なお、インターネットによる講義配信は教育関係機関等を対象としているため、視聴を希望される方は、機関による登録をお願いします。



講義配信画面

## インターネットによる講義配信コンテンツ

名 称	内 容	タイトル数
特別支援教育研修講座 基礎編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育の基礎理論</li> <li>・視覚障害教育論</li> <li>・聴覚障害教育論</li> <li>・知的障害教育論</li> <li>・肢体不自由教育論</li> <li>・病弱・身体虚弱教育論</li> <li>・重複障害教育論</li> <li>・言語障害教育論</li> <li>・情緒障害教育論</li> <li>・LD・ADHD・高機能自閉症等教育論</li> <li>・障害児の生理と病理</li> <li>・諸検査の基礎</li> </ul>	45タイトル
特別支援教育研修講座 専門編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的・横断的内容(インクルーシブ教育システムの構築など)</li> <li>・視覚障害教育</li> <li>・聴覚障害教育</li> <li>・知的障害教育</li> <li>・肢体不自由教育</li> <li>・病弱・身体虚弱教育</li> <li>・言語障害教育</li> <li>・自閉症・情緒障害教育</li> <li>・発達障害教育</li> <li>・重度・重複障害教育</li> </ul>	60タイトル

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > インターネットによる講義配信

<http://www.nise.go.jp/sc/haishin/>

## ■ 都道府県等における教育相談機能の質的向上に対する支援

NISEでは、各都道府県等における教育相談実施機関の自己解決力の向上を推進するため、障害のある子どもの教育に関するコンサルテーションを行っています。

また、各都道府県等における教育相談機能の質の向上に資するため、教育相談を行う上で必要となる様々な情報を蓄積した「教育相談情報提供システム」を整備し、教育関係機関や一般の方向けに情報提供を行っています。



教育相談情報提供システム

### ◆ 教育相談情報提供システムの主な内容

- ・教育相談の基礎
- ・教育相談Q&A
- ・関係する文献リスト
- ・特別支援教育の知識
- ・全国相談機関情報データベース
- ・教育相談事例（教育関係機関のみ閲覧可能）
- ・教育相談研修資料（同上）

詳しくはこちら→

教育相談情報提供システム

<http://forum.nise.go.jp/soudan-db/>

## ■ 都道府県等では対応が困難な教育相談の実施や海外日本人学校等への支援

NISEでは、発生頻度の低い障害等の各都道府県等では対応が困難な事例に関する教育相談や、海外に在住する日本人学校等の保護者や教員等からの教育相談を行っています。

また、NISEで行う教育相談やコンサルテーションの中から、特別支援教育の研究の進展を図るために必要と判断するものを教育相談事例として研究を進めています。



北米欧州地区日本人学校校長研究協議会への参加

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > 教育相談の案内

<http://www.nise.go.jp/sc/soudan/>



## ■ NISEウェブサイト

NISEウェブサイトでは、NISEの研究成果及び諸活動に関する情報や国内外の特別支援教育に関する情報を総合的に提供しています。

トップページに「特別支援教育情報一覧」及び「利用者別情報一覧」を設けて情報を探しやすいとともに、それぞれのページに、音声読み上げや文字サイズ変更、表示色変更等のアクセシビリティ機能を整備して、障害のある方が利用しやすいように配慮しています。



### ◆ NISEウェブサイトの構成

#### 【特総研とは】

特別支援教育のナショナルセンターとしてのNISEのミッション・ビジョン等について紹介しています。

#### 【研究】

NISEが実施する研究の概要やNISEの研究者に関する情報等について紹介しています。

#### 【研修・セミナー】

NISEが実施する研修・セミナーに関する情報やインターネットによる講義配信等について紹介しています。

#### 【報告書・資料】

NISEが発行する研究成果報告書、特総研ジャーナル等の学術刊物や各種資料について紹介しています。また、図書室の利用についても紹介しています。

#### 【各障害における関連情報】

特別支援教育全般や各障害における関連情報を紹介しています。

#### 【English】

NISEの概要や研究成果等を英語で紹介しています。

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > トップページ

<http://www.nise.go.jp/>

## ■ インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）

平成24年7月、中央教育審議会初等中等教育分科会において、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」が報告されました。

これを受けて、NISEでは、インクルーシブ教育システム構築に関連する様々な情報を広く提供するために、「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」を、平成25年11月に開設しました。



### ◆ インクルDBのコンテンツ

#### 【合理的配慮実践事例データベース】

文部科学省の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」における取組の実践事例について検索するシステム（データベース）です。

#### 【関連情報】

- ・障害者の権利に関する条約への対応
- ・関連する法令・施策
- ・関係用語の解説
- ・Q&A
- ・その他関連情報

詳しくはこちら→

インクルーシブ教育システム構築支援データベース

<http://inclusive.nise.go.jp/>

## ■ 特別支援教育教材ポータルサイト（支援教材ポータル）

平成25年8月、文部科学省が設置した「障害のある児童生徒の教材の充実に関する検討会」による報告において、国等の役割として、「障害の状態や特性に応じた教材や支援機器、指導方法、活用事例等に関する全国レベルで情報交換するためのデータベースの作成」が示されました。

これを受けて、NISEでは、教材・支援機器の活用に関する実践事例や関連情報を広く提供するために、「特別支援教育教材ポータルサイト」を、平成27年3月に開設しました。



### ◆ 支援教材ポータルのコンテンツ

#### 【教材・支援機器検索】

#### 【実践事例検索】

「教材・支援機器」と「実践事例」が相互に参照できるようになっています。

#### 【教材・支援機器に関する情報】

#### 【研修・展示会情報】

詳しくはこちら→

特別支援教育教材ポータルサイト

<http://kyozai.nise.go.jp/>

## ■ 研究成果報告書

NISEでは、実施する研究課題（専門研究A、専門研究B、共同研究）が終了した時点で、その成果をまとめた「研究成果報告書」を研究課題ごとに作成し、ウェブサイトに掲載しています。

さらに、NISEの研究成果をよりわかりやすく知っていただくため、研究課題ごとの成果等を簡潔にまとめた「研究成果報告書サマリー集」を毎年度作成し、全国の教育関係機関等に送付するとともに、ウェブサイトにも掲載しています。



また、研究成果の中で、教育現場での指導や支援等にすぐに役立つ情報については、活用しやすいようにガイドブックやマニュアル等にまとめて、市販の書籍として発行しています。



## ■ 研究紀要

NISEでは、特別支援教育に関する未発表の論文等を所内より募集し、内容審査を行った上で、「国立特別支援教育総合研究所研究紀要」として毎年度発表しています。研究紀要は、全国の教育関係機関等に送付するとともに、ウェブサイトにも掲載しています。



### ◆ 研究紀要第42巻（平成27年3月発行）の主な内容

#### ① 研究展望

- ・ 自閉症のある幼児への包括的アプローチ
- ・ 平成25年度全国病類調査にみる病弱教育の現状と課題

#### ② 調査資料

- ・ 「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」の補足調査の結果からみた通級指導教室の役割と課題
- ・ 特別支援学校（聴覚障害）小学部の国語科指導におけるコミュニケーション手段と教材活用－「特別支援学校（聴覚障害）におけるコミュニケーション手段と教材活用に関する現状調査」から－
- ・ 知的障害特別支援学級（小・中）の担任が指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査－知的障害特別支援学級経験年数の相違による検討から－
- ・ 2007年から2013年における日本の障害のある子どもの教育工学研究に関する調査資料－インクルーシブ教育システムの構築に向けたICT教育を視野に入れて－
- ・ イタリアにおけるインクルーシブ教育に対応した教員養成及び通常の学校の教員の役割



## ■ 特総研ジャーナル

NISEでは、研究をはじめとする様々な活動の成果をまとめた「国立特別支援教育総合研究所ジャーナル（特総研ジャーナル）」を毎年度作成し、ウェブサイトに掲載しています。

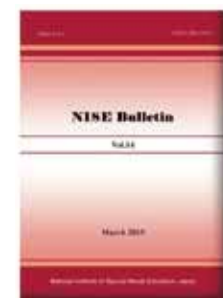


### ◆ 特総研ジャーナル第4号（平成27年3月発行）の主な内容

- ①平成26年度研究課題一覧
- ②平成26年度研究成果サマリー
- ③研究報告
  - ・ 国立大学が保有する「特別支援教育の専門性向上に資する資源」調査
  - ・ 高次脳機能障害のある児童生徒の教育に関する試行調査－特別支援教育の視点から－
- ④諸外国における障害のある子どもの教育
- ⑤国際会議・外国調査等の報告
  - ・ オランダ王国の小学校におけるインクルーシブ教育の実際
    - － 発達障害のある子どもの状況を中心に－
  - ・ 欧州特別支援教育機構及びベルギー王国フランス語圏共同体教育事務所訪問調査
- ⑥学会等参加報告
- ⑦事業報告
  - ・ 日本人学校調査から見える特別支援教育の現状について
  - ・ 平成26年度国立特別支援教育総合研究所セミナー報告
  - ・ 教育支援機器展示室「iライブラリー」と支援機器等教材普及促進事業の紹介
  - ・ 発達障害教育に関する情報の普及
  - ・ その他のトピックス

## ■ NISE Bulletin

NISEでは、研究をはじめとする様々な活動の成果や日本の特別支援教育の政策動向等を英文でまとめた「NISE Bulletin」を毎年度作成し、ウェブサイトに掲載しています。



### ◆ NISE Bulletin Vol.14（平成27年3月発行）の主な内容

- ・ 平成26年度研究課題の概要
- ・ 平成25年度研究成果サマリー
- ・ 事業報告
- ・ 日本の特別支援教育の政策動向（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課）
- ・ 国立特別支援教育総合研究所研究紀要第41巻の要旨

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > 報告書・資料

<http://www.nise.go.jp/sc/shiryo/>

## ■ 研究所セミナー

NISEでは、研究成果の普及や教育現場等との情報の共有を図るため、研究所セミナーを毎年度開催しています。

### ◆ 研究所セミナーの主な内容

- ・セッション1：基調講演・シンポジウム
- ・セッション2：トピック紹介
- ・セッション3：研究成果報告

### ◆ 平成27年度開催日程

- ・期日：平成28年2月25日(木)～2月26日(金)
- ・会場：国立オリンピック記念青少年総合センター



研究所セミナー開会式

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > セミナー

<http://www.nise.go.jp/sc/seminar/>

## ■ 研究所公開

NISEでは、研究をはじめとする様々な活動の成果を教育関係者、教員を志す学生、地域住民の方などにわかりやすく紹介し、特別支援教育への理解を深めていただくため、研究所公開を毎年度開催しています。

### ◆ 研究所公開の主な内容

- ・インクルーシブ教育システム構築に関する情報提供
- ・教材・教具や支援機器等の展示・実演
- ・障害種別の研究班による体験型展示  
(生活支援研究棟、スヌーズレン、車いす乗車体験など)
- ・最新の研究成果等に関するパネル展示

### ◆ 平成27年度開催日程

- ・期日：平成27年11月7日(土)
- ・会場：NISE



視覚障害者のための「触れる絵画」



生活環境面での身近な配慮や支援の工夫の紹介

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > 研究所公開

<http://www.nise.go.jp/sc/koukai/>

## ■ 世界自閉症啓発デーに対応したシンポジウム等の開催

平成19年12月18日の国連総会において、毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」とすることが決議され、世界各国において自閉症に関する啓発の取組を実施することが要請されました。これを受けて、我が国では「世界自閉症啓発デー日本実行委員会」を組織して、平成21年度から「世界自閉症啓発デーシンポジウム」等のイベントを開催しており、NISEもその共催機関となっています。

さらに、NISEでは、世界自閉症啓発デーに関連した地域イベントとして、相互協力機関である筑波大学附属久里浜特別支援学校とともに、平成22年度から「世界自閉症啓発デー in 横須賀」を開催しています。本イベントの実施に際しては、平成23年度から、共催団体として筑波大学附属久里浜特別支援学校PTA及び横須賀地区自閉症児・者親の会「たんぽぽの会」も運営に当たっています。



世界自閉症啓発デー in 横須賀

詳しくはこちら→

世界自閉症啓発デー特設サイト

<http://www.nise.go.jp/waad/>

## ■ NISEメールマガジン

NISEでは、研究をはじめとする様々な活動の成果や特別支援教育に関するタイムリーな情報をお届けするため、メールマガジンを原則として月1回発行しています。NISEメールマガジンの配信を希望される方は、ウェブサイトより登録をお願いします。

### ◆ NISEメールマガジンの主な内容

- ・ NISEの研究成果の紹介
- ・ NISEが主催する研修・イベントに関する情報
- ・ NISEからのお知らせ
- ・ 国内外の特別支援教育に関するトピックス
- ・ 文部科学省等からの特別支援教育関連情報
- ・ 理事長が紹介するNISEの身近な話題
- ・ NISEの研修を修了した方からの寄稿

国立特別支援教育総合研究所（NISE）メールマガジン  
第97号（平成27年4月号）

#### ■目次

【新年度を迎えて】

【お知らせ】

・ 特別支援教育教材ポータルサイトを開設

【NISEトピックス】

・ 平成27年度の研究活動について

【海外情報の紹介】

・ フランス国立特別支援教育高等研究所（INS-HEA）からの訪問

【NISEダイアリー】

【研修員だより】

【編集後記】

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > NISEメールマガジン

<http://www.nise.go.jp/magazine/>



## ■ 発達障害教育情報センター

発達障害教育情報センターでは、発達障害に関する様々な情報を調査・収集・整理し、それらを基に、ウェブサイト等を通じて広く情報普及活動に取り組んでいます。また、全国の教育関係機関や厚生労働省所管の国立障害者リハビリテーションセンター内に設置された発達障害情報・支援センター等との連携及び調整も行っています。

本センターのウェブサイトは、以下の項目で情報提供を行っています。それぞれの情報については、定期的に追加・更新を行い、新しい情報を発信しています。

### ◆ ウェブサイトを通じて提供している情報の内容

- ・発達障害のある子どもの基本的な理解、対応や支援
- ・発達障害のある子どもの理解・指導・支援についての講義コンテンツ
- ・発達障害のある子どもの教育に活用されている教材・教具や支援機器
- ・発達障害のある子どもの教育に関する研究
- ・発達障害に関する国の施策や法令等
- ・発達障害のある子どもの国内の相談機関や、海外渡航者に向けた日本人学校等に関する情報
- ・発達障害のある子どもに関わるイベントや研修会の情報

The screenshot shows the homepage of the NISE website. Several callout boxes highlight key features:

- 新着・更新情報 (New/Updated Information):** A box on the left points to the '最新・更新情報' (Latest/Updated Information) section, stating that updated content is introduced and the latest information can be confirmed conveniently.
- アクセシビリティ (Accessibility):** A box on the right points to the 'アクセシビリティ' (Accessibility) settings, noting that text size and display color can be changed for easier reading.
- 利用者別入口 (User-Friendly):** A box on the left points to the 'センターの紹介' (Introduction to the Center) section, stating that content is tailored to the needs of different users.
- トピックス (Topics):** A box on the right points to the 'トピックス' (Topics) section, noting that public events and seminars are introduced.

発達障害教育情報センターは、全ての国民が発達障害を理解し、共に手を携えるノーマライゼーション社会を目指した理解啓発を行っています。

詳しくはこちら → **発達障害教育情報センター・ウェブサイト**  
<http://icedd.nise.go.jp/>

## ■ iライブラリー

iライブラリーは、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を実現する様々な教育支援機器やソフトウェアの展示室です。

iライブラリーでは、NISEが開発した教育支援機器やソフトウェアを展示するとともに、市販品についても障害種別ごとに紹介しています。



iライブラリー

詳しくはこちら→

iライブラリー・ウェブサイト

<http://forum.nise.go.jp/ilibrary>

## ■ 図書室

NISEの図書室では、特別支援教育に関する国内外の図書等を収集・整理・保存し、閲覧、文献複写等のサービスを行っています。

平成27年4月1日現在、特別支援教育の専門書\* 13,246冊を含む図書69,240冊、学術雑誌等の逐次刊行物2,123種類のほか、全国の大学や特別支援学校等が発行する研究紀要・報告書など約26,500種類の資料を所蔵しています。

また、下記の検索用データベースを作成し、データを蓄積することにより、新しい情報の提供を行っています。

※日本十進分類法による区分で「378: 障害児教育」に分類される図書



図書室

### 検索用データベース

名 称	内 容	収録件数・期間
特別支援教育関係文献目録	特別支援教育関係文献(論文等)の目録 掲載項目: 標題、著者名、発表年、発表雑誌名など	昭和39年1月～ 101,537件
特別支援教育実践研究課題	全国の特別支援学校等における実践研究課題の抄録 掲載項目: 標題、内容の要旨など	昭和55年4月～ 54,423件
国立特別支援教育総合研究所蔵書目録	NISEが所蔵する図書・雑誌等の目録 掲載項目: 書名または誌名、著者名、発行年など	昭和46年10月～ 79,309件

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > 図書室の利用

<http://www.nise.go.jp/sc/library/>

# 関係機関等との連携・協力

## ■ 全国の特別支援学校、小学校、中学校、高等学校等との連携・協力

NISEでは、全国の特別支援学校や幼稚園、小学校、中学校、高等学校、教育委員会、特別支援教育センター、学校関係者等を研究協力機関・研究協力者として原則公募により依頼し、研究課題等に関する情報・資料提供、指導・助言、共同開発・研究、開発した指導法・試作の実践、教材開発等の協力を得ることにより、特別支援教育に関する実際の・実践的な研究の円滑な推進を図っています。

また、関係学校長会等が実施する調査研究への協力を行うほか、保護者団体等である全国特別支援教育推進連盟と連携・協力し、文部科学省と三者共催で全国特別支援教育振興協議会を開催しています。

お問い合わせ→

総務部総務企画課

E-mail: [somu@nise.go.jp](mailto:somu@nise.go.jp)

## ■ 筑波大学附属久里浜特別支援学校との相互協力

筑波大学附属久里浜特別支援学校は、昭和48年9月に、国立特殊教育総合研究所（当時）が行う実際の研究に協力する目的で、重度・重複障害児を対象に教育を行う学校として設置された国立久里浜養護学校を母体としています。その後、平成16年4月1日の国立大学等の法人化に伴い、筑波大学に移管され、知的障害を併せ有する自閉症児を対象に教育を行う、幼稚部及び小学部を置く学校として再出発しました。

同校では、自閉症のある幼児児童に対して、幼稚園及び小学校に準ずる教育を行うとともに、障害による困難を改善するための教育を行っています。また、筑波大学における幼児児童の教育に関する研究や、学生の教育実習の協力等が進められています。

なお、平成16年7月、NISEと筑波大学との間で教育研究交流に係る協定を締結し、NISEと同校は相互協力の下に様々な取組を推進してきています。



筑波大学附属久里浜特別支援学校

詳しくはこちら→

筑波大学附属久里浜特別支援学校ウェブサイト

<http://www.kurihama.tsukuba.ac.jp/>



## ■ 諸外国の大学・研究機関等との国際連携・協力

NISEでは、我が国の特別支援教育の取組や研究成果を海外に情報発信するとともに、諸外国の障害のある子どもの教育に関する政策等の状況を組織的に収集し、その調査結果を特総研ジャーナル等を通じて公表しています。

また、海外の大学・研究機関との交流協定の締結、研究職員の海外派遣、外国人研究者等の受入を通じて、特別支援教育の研究における国際交流を行っています。



フランス国立特別支援教育高等研究所との交流協定調印式

### ◆ 海外の大学・研究機関との交流協定の締結

海外の大学・研究機関と交流協定を締結し、研究集会等への参加、特別支援教育に関する情報交換、研究者間の交流を行っています。

#### 【研究交流協定締結機関】

- ・韓国国立特殊教育院（平成7年11月締結）
- ・ケルン大学人間科学部（平成10年11月締結）
- ・フランス国立特別支援教育高等研究所（平成27年3月締結）



米国から来訪した研究者による講演会

### ◆ 研究職員の海外派遣

国際会議への参加・発表や状況調査等のため、研究職員を海外に派遣し、研究交流を行っています。

また、NISEの研究職員が文部科学省や外務省の海外教育担当者とともに海外の日本人学校等を訪問し、障害のある子どもの教育に関する情報提供を行っています。



インドネシア教育文化省視察団の受入

平成26年度 研究職員の海外派遣者数：延べ24名

### ◆ 外国人研究者等の受入

外国人研究者等をNISEに受け入れ、研究交流を行っています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の依頼により、海外の教育行政担当者や学校教員等の視察・研修を受け入れています。



アフリカ諸国からのJICA研修員の受入

平成26年度 外国人研究者等の受入数：89名

お問い合わせ→

総務部総務企画課（広報国際係）

E-mail: [a-koho@nise.go.jp](mailto:a-koho@nise.go.jp)

## ■ 予算・決算

平成27年度 予算額

区 分	金額(千円)
運営費交付金	1,087,076
施設整備費補助金	52,578
自 己 収 入	4,636
合 計	1,144,290

平成25年度 決算額

区 分		金額(千円)
運営費事業	人 件 費	560,816
	業 務 経 費	348,407
施設整備費補助金事業		21,011
寄 附 金		3,380
科 研 費 間 接 経 費		7,549
合 計		941,163

## ■ 敷地・建物

区 分		面積 (m <sup>2</sup> )
敷地面積		75,226.88
建物面積	①研究管理棟	7,442.15
	②特別支援教育情報センター棟	1,901.89
	③研修棟	1,344.51
	④体育館	1,697.86
	⑤食堂棟	396.79
	⑥西研修員宿泊棟	2,064.14
	⑦東研修員宿泊棟	1,371.00
	⑧生活支援研究棟	231.46
	その他	819.97
	合計	17,269.77



研究管理棟



研修棟



研修員宿泊棟及び食堂棟



## ■ 連絡先

名 称：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

住 所：〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1

	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
総務企画課	046(839)6803	046(839)6918	somu@nise.go.jp
財務課	046(839)6818	046(839)6916	
研修情報課	046(839)6827	046(839)6915	

## ■ 交通案内

### ● 京浜急行電鉄ご利用の場合

京急久里浜駅下車

久3 系統・久里浜医療センター行で約15分、国立特別支援教育総合研究所下車すぐ

久8 系統・野比海岸行で約20分、終点下車300m

又はタクシー約8分

YRP野比駅下車

徒歩20分、又はタクシー約5分

### ● JR横須賀線ご利用の場合

久里浜駅下車

久8 系統・野比海岸行で約15分、終点下車300m

又はタクシー約10分

## ■ 交通案内図



## ■ 周辺図







## NISEロゴマークデザイン

春になると力強く芽吹く若葉。そのイメージである瑞々しさ、若々しさ、力強さを、特別支援教育のイメージと重ね合わせました。ロゴマークの上に配した丸い形は「障害のある子どもたちや保護者」を、その下に配した左の若葉は「NISE」を、右の若葉は「特別支援学校、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育機関や医療・福祉・労働等関係諸機関」を表しています。二つの若葉は、お互いに連携・協力しながら、障害のある子どもたちや保護者を支えています。



NISE「子どもとともに」モニュメント



独立行政法人

国立特別支援教育総合研究所

NISE National Institute of Special Needs Education

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1

TEL 046-839-6803 FAX 046-839-6918

URL <http://www.nise.go.jp/>